



現代史研究所の1年を振り返って

現代史研究所所長 増田 弘

2004年(平成16)年4月1日附で創設された現代史研究所は、まもなく1周年を迎えようとしている。そこで、この1年間の歩みを簡単に記しておきたい。

まず本研究所発足と同時に、増田(所長)、池田明史、望月敏弘、パトリシア・スイッペル、長谷川かおり(敬称略)から構成される運営委員会が設置された。本研究所を創設した最大の目的は、政治・経済・社会・地域研究・国際関係などの幅広い現代史の研究領域で多くの研究成果をもたらし、本学の研究基盤をより一層固めて学問の向上に資することであった。これら目的達成に向けて、第一に研究プロジェクトの推進、第二に講演会の開催、第三にシンポジウムの開催、第四に定例研究会の実施、その他を策定した。

第一の研究プロジェクトでは、「米中接近(ニクソンショック)の国際的影響に関する研究」(増田ほか10名)、「21世紀におけるナショナリティとそれを超えるもの」(三橋利光ほか5名)、「盧溝橋事件から南京事件に至る日中双方の政策決定過程の分析」(望月ほか3名)、「同交会所属議員の研究」(楠精一郎)、「脱産業社会における地方の歴史的変容と展開」(スイッペル)、「集団形成と市場メカニズムの相互関係」(長谷川)を選考した。これらの成果は、年度末に発行される『論集』に収録される予定である。

第二の講演会では、5月26日に入江昭・ハーバード大教授の「グローバル化時代に求められる日米関係」、9月29日に橋本五郎・読売新聞編集委員の「どうなる日本の政治」、10月27日に香西泰・前本学教授の「新しい成長を模索する日本政治」と題する講演が行われ、在学生、生涯学習センター受講者、一般者など多数の方々が熱心に耳を傾けた。

第三のシンポジウムでは、7月15日に「イラク・日本・パレスチナ——混迷の中東情勢を読む」と題して、池田教授、酒井啓子・アジア経済研究所参事、立山良司・防衛大学教授による活発な議論が増田の司会によって展開された。また12月11日には六本木の大学院で「国際社会は“小日本主義”をいかに評価するか——外国人学者の石橋湛山論」と題して、ラドケ早稲田大教授、姜克實・岡山大教授、山口正・石橋記念財団評議員による多角的な見解が増田の司会によって提示された。第四の定例研究会については、4月28日に池田教授による「中東和平プロセスの現在」、12月1日に段瑞聡・慶応大助教授と青山瑠妙・早稲田大助教授による「日中関係の現状」に関する興味深い報告があり、多くの学生から質問を引き出した。

そのほか大学院生の優秀な修士論文の出版助成、ニューズレターの2回発行、論集の刊行、ホームページの作成、辞典・時点・雑誌・基本文献の収集など研究所としての体制作りにも取り組

んだ。いずれも不十分な面があり、まだレールを敷いたとはいえないが、試行錯誤する過程で私を支えながらご尽力くださった4名のスタッフ、そしてアシスタントとして雑務一切を引き受けてくれた岸本直子さん（本学大学院卒業生）に深く感謝したい。

現代史研究所・生涯学習センター・国際社会学部共催 前期シンポジウム
テーマ「イラク・日本・パレスチナ——混迷の中東情勢を読む」

パネリスト：酒井啓子氏（アジア経済研究所・地域研究センター参事）

立山良司氏（防衛大学校・総合安全保障研究科教授兼国際関係学科教授）

池田明史氏（本学国際社会学部教授）

司会進行：増田弘氏（本学国際社会学部教授）

2004年7月15日 5201教室にて

2003年春のイラク戦争以降、中東の安全保障は、構造的な転換を遂げつつある。それは何よりも、これまで常に現状維持を前提に中東の安全保障戦略を構想してきたアメリカが、サダム・フセイン政権の転覆を目的とした武力行使に踏み切り、望ましい秩序や安定の構築のためには敢えて現状の改変をも辞さないとの姿勢を明確にしたことによる。しかしその結果、中東にはイラクなど問題国家の抱える混乱と、アルカーイダ残党など国際テロ勢力の跳梁という二つの異なる脅威が並存することとなった。これらは相互に影響を及ぼしあって、全体として「反米」の機運を撒き散らし、結果的にアメリカの構想する地域的な安全を脅かしている。さらに中東には、パレスチナ問題という「古くて新しい」混乱が存在する。アメリカの課題は、これらの脅威が相互に結びつくことのないように、イラク国家の政治的経済的「復興」を担い、同時に国際テロ勢力の「掃討」を推進し、さらにパレスチナ問題への本格的「仲介」を同時に進めなければならないところにある。



（文責：池田）



現代史研究所・生涯学習センター・国際社会学部共催講演会
テーマ「どうなる日本の政治」

講師：橋本五郎氏（読売新聞編集委員）

2004年9月29日 5201教室にて

読売新聞編集委員である橋本五郎氏は、新聞・テレビなどマスメディアでも活躍中の政治コラムニストである。小泉政権誕生以来3年余に及ぶ日本政治のさまざまな側面を当意即妙な話術で講演された。

とくに小泉政権の独断主義の背後にある人間性に論及され、①総論だけで各論がわかっていない、②善悪二元論で単純明快な理論を基本とする（だからブッシュ大統領と気が合う）、③誰にも借金が無いため、誰に対しても遠慮する必要がない、④自己中心気質であるため、他人に構わず疲れないと分析し、いわゆるサプライズ人事で自民党派閥の役割を弱体化させ、郵政・道路の民営化によって田中・竹下・橋本と続く最大派閥を締め上げ、朝鮮拉致問題で訪朝したのも普通の総理大臣なら実行しないが、小泉だから実施した等々、日本政治の表裏、本音と建前の違いを見事に一刀両断した。巧みな話術で聴衆を笑いの渦に巻き込み、話題の豊富さで1時間半が短く感じるほどであった。

（文責：増田）



現代史研究所・生涯学習センター・国際社会学部共催講演会 テーマ「新たな成長を模索する日本経済」

講師：香西泰氏（内閣府経済社会総合研究所所長・本学前教授）
2004年10月27日 5201教室にて

昨年の10月27日に、「新たな成長を模索する日本経済」との題で、香西泰氏（前東洋英和女学院大学教授・現内閣府経済社会総合研究所所長）の講演会が大学の横浜キャンパスで行われた。

はじめに90年代の低成長、いわゆる「失われた10年」がなぜもたらされたかについて、円高基調や金融危機、日本経済の成長セクターの不在などから分析が述べられた。その後、2003年度後半以降の30ヶ月を超える景気の回復が、企業のリストラ努力によるものであること、米国のITバブルのあとの堅調な景気回復、中国の景気過熱による需要の増加などから説明された。

特に、今回の平成不況とその回復のパターンが、戦後日本における不況とその回復のパターンと異なる点として、不況の始まった原因に金融システムへの不安と不良債権問題があることやデフレの長期にわたる進行、不況の回復に90年代の財政出動があまり有効ではなく、回復に際して大企業を中心とした企業の収益回復が先行したが、中小企業の収益回復は遅れていること、雇用状況は回復していないことなどが強調された。

つまり、こうした特長を持つ景気の回復は、政府の構造改革政策として行われた企業法制改革、不良債権処理、労働市場の自由化の効果を示すものといえるが、一方で、公的部門の構造改革の進展や成果が顕著には見られず、景気の回復にも地域差があることなどが示された。

最後に、日本経済が直面している少子高齢化社会の構造のなかで、これまでの有力な成長生産セクターを機軸にした輸出と財政出動主導の経済成長とことなる成長パターンの模索が必要であることが強調された。（文責：長谷川）

現代史研究所定例研究会

テーマ「日中関係のアポリア——中国側の歴史教科書とマス・メディアを中心に——」

パネリスト：青山瑠妙氏（早稲田大学教育学部助教授）

段瑞聡氏（慶応大学商学部助教授）

2004年12月1日 9107教室にて

上記の統一テーマの下に、二つの個別報告がなされた。一つは、青山瑠妙「マルチ・メディア時代の対日認識」、もう一つは、段瑞聡「中国の歴史教育と日中関係——中学・高校の歴史教科書を手がかりに——」である。

現在における中国の日本認識を知るには、メディアと歴史教科書の分析が不可欠である。青山報告は、インターネット利用人口の急増という現実に着目して、従来のメディア（テレビや新聞など）とは異なる特質をもつ影響力が対日世論面でみられてきていること、段報告は、高校の最近の歴史教科書において、近代の日本に関する「生々しい記述」が減少し、高度成長期の日本に言及し始めていることを指摘した。

なお、今回の研究会は学生の出席を認めたため、テーマに関心を寄せた学生約50人が教員に混じって参加した。質疑も活発なものとなり、研究会終了後も多くの学生たちが二人の報告者を囲むかたちで質問を続け、結局、実質3時間弱の研究会となった。

（文責：望月）



現代史研究所・生涯学習センター・大学院共催 後期シンポジウム

テーマ「国際社会は“小日本主義”をどう評価するか」

パネリスト：K.W.ラドケ氏（早稲田大学アジア太平洋研究センター教授・
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

姜克實氏（岡山大学文学部教授）

山口正氏（石橋湛山記念財団評議員）

司会進行：増田弘氏（本学国際社会学部教授）

2004年12月11日 大学院 六本木校地 201 教室にて

現代史研究所が主催する2回目のシンポジウムが六本木の大学院201教室で開催された。会場には約60名ほどの聴衆が参加され、カート・W・ラドケ（ドイツ出身）、姜克實（中国出身）、山口正（石橋湛山記念財団評議員）三名のパネリスト、そしてコーディネーター兼司会の増田弘の熱心な発言に耳を傾けた。

初めにNHKの懐かしい石橋内閣発足当時の映像が流され、シンポ開始となった。まず四者の石橋湛山との出会い、研究の契機となった状況が明らかになった。とくに姜教授の文化大革命後の“下放”期の抑圧された経験、法務官であったラドケ教授の父親がナチスから迫害を受けた経験などが自由主義者石橋湛山への感心をもたらした、との話が印象的であった。また山口氏からはシャロン・ノルテ教授の遺作『石橋湛山とその先駆者たち』が紹介されると同時に、アメリカにおける石橋研究の実情が報告された。近代日本における石橋の小日本主義に対する様々な観点から評価が下され、戦後の石橋蔵相の積極財政論やパージ問題、冷戦下における石橋内閣の政治外交などが論評され、盛会の内に幕を閉じた。

（文責：増田）



2005年度に現代史研究所が採択した研究プロジェクト

(1) 「米中接近（ニクソンショック）と冷戦構造の崩壊」

代表者：池田 明史

共同研究者：望月敏弘・増田弘・斎藤元秀(杏林大)・倉田秀也(杏林大)・栗原浩英(東京外大)・
渡辺啓貴(東京外大)・伊藤剛(明治大)・吉崎知典(防研)・松田康博(防研)

(2) 「21世紀におけるナショナリティとそれを超えるもの」

代表者：三橋利光

共同研究者：五十嵐修・進藤久美子・池田明史・古川のり子

(3) 「盧溝橋事件から南京事件に至る日中双方の政策決定過程の分析」

代表者：望月敏弘

共同研究者：家近亮子(敬愛大)・段瑞聡(慶応大)

(4) 「女性の政治参画：国際比較」

代表者：進藤久美子

(5) 「日本の経済発展と家族の変遷のモデル化」

代表者：長谷川かおり

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32

TEL 045(922)7272

FAX 045(922)7272

E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp